

研究－開発－保全の統合的発展は可能か？

コンゴ民主共和国における水上輸送プロジェクトの実践

松浦 直毅（静岡県立大学国際関係学部）・山口 亮太（日本学術振興会）

環境保全、人権保護、医療や保健、貧困削減などのこんにちの国際的課題に対して、人類学がこれまでに蓄積されてきた知見や方法を通じて果たしうる役割は大きく、公共領域における人類学者の関与や貢献に対する社会的要請も強まっている（山下編 2014；信田ほか編 2017）。開発や支援の現場では、開発事業を客観的に評価し、地域住民の視点から事業を批判的に検討する研究や、人道支援の理念やあり方を地域社会の脈絡からとらえ直し、新たな枠組みを提示する研究がおこなわれている（佐藤・藤掛編 2011；湖中ほか編 2018）。人類学者が開発や支援により主体的に関与する場合もあり、そこでは人類学者は、事業の内容や方向性に影響力をもつとともに、内部の視点から事業のプロセスに関する民族誌的記述をおこなう。西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行の際に、現地の文化理解に精通した人類学者が、医療関係者とともに対応にあたった例は記憶に新しいが、こんにちの人類学では、どのような地域やテーマであれ、さまざまなアクターと協働し、公共的課題に関与するような取り組みが不可欠であるといえる。

とはいえ、研究活動を開発や支援の取り組みと両立させることは容易ではない。多くの場合、研究と実践の枠組みは異なっており、研究成果を開発や支援の活動に応用することはあっても、研究と実践がかならずしも一体となって推進されているわけではない。研究と実践はあくまで別物であり、開発や支援を目的とした取り組みは研究とは切り離しておこなわれるべきだという考え方もあるだろう。環境保全にもかかわる事例の場合には、それにくわえて、開発と保全をどう両立させるかという課題にも直面する。「開発と保全の統合プロジェクト」の数多くの失敗事例が示しているように、そもそも開発と保全は概念的に相対立するものであり、環境を保全しながら持続的な開発を達成することは困難である（Hulme & Murphree 2001；Mcshane & Wells 2004）。それでははたして、研究活動と開発援助、そして環境保全を同時に推進し、しかもそれらを統合的に発展させることは可能だろうか。そのためには、どのような方法や枠組みが必要だろうか。本発表では、コンゴ民主共和国の類人猿ボノボの長期調査地で発表者らがおこなってきた研究と開発支援の取り組みの事例をもとにこの問題を検討する。かつては世界屈指の一次産品輸出国として経済発展していたコンゴ民主共和国であるが、1990年代のコンゴ戦争で交通網が崩壊し、経済活動が衰退した。

1970年代に日本人研究者によってボノボの研究が開始され、その後、人類学的研究もおこなわれてきた北部のワンバ地域でも地域経済は低迷しており、住民は困難な生活を送っている。政府も民間企業も頼れない状況下で、地域住民は、自助努力によって経済復興を進めている。現金収入を得るために、干した肉、魚、イモムシや、農産物、家畜などを300km以上離れた東部の都市まで自転車や徒歩で売りに行ったり、住民組織を設立して共同で畑や家畜飼養、魚の養殖や蒸留酒づくりなどに取り組んだりしている。しかしながら、資金難が大きな課題であり、継続的かつ有効な支援が必要とされている。

発表者らはこれまでに、ワンバ地域における住民の自然資源の利用状況（Yamaguchi 2015）や、住民組織の動態（Matsuura 2015）について調査するとともに、住民主体の開発事業を支援してきた。それをふまえて、人類学的研究と住民組織への支援を組み合わせた事業として発案され、2017年に実施されたのが、「水上輸送プロジェクト」である。荒廃した陸路ではなく河川を、大量の輸送が可能な舟で運ぶことで、地域産品の販売を促進して困難な生活状況を改善することを目的とした支援活動である。同時に、森林資源の経済性と生態的持続性の検証と、住民組織の活動に対するアクション・リサーチという研究課題への取り組みでもある。また、支援を通じて地域住民と良好な関係を保つことは、ボノボ研究の拠点を維持発展させ、住民の協力のもとで研究活動と環境保全を進めるうえでも重要である。

2017年8月～9月に、住民組織と協力して商品を集め、組織の代表者らと発表者らが同乗して、7日間かけて地方都市バンダカまで商品を輸送した。実施から1年後にあたる2018年8月には、プロジェクトが地域にもたらした波及効果を検証するために、各組織のプロジェクト後の1年間の活動内容について調査した。

プロジェクト実施の結果、経済価値の高い自然資源が見出され、その一方で、経費を削減して経済性を高める必要があること、環境保全の観点からは資源の持続性確保が課題であることが明らかになった。以上の研究成果をふまえて現在は、住民組織の代表らと環境への負荷を抑えた森林資源利用のルールづくりを進めてめている。他方、プロジェクトを通じて住民組織のエンパワーメントが進み、地域住民との協力関係も強化された。

本事例からは、人類学者が主体的かつ継続的に関与し、地域住民と積極的な協働を図ることで、別個のものではなく一体となったものとして、研究－開発－保全の統合的な発展が可能であることが示唆された。

キーワード：人類学者の関与と協働、アフリカ熱帯林、環境保全、地域開発、水上輸送